

施策名 質の高い保育・幼児教育の提供

健康領域	みらいの健康
政策	子どもが輝くまち
施策	質の高い保育・幼児教育の提供
主管部局	健康未来部
主管課	幼児教育保育課
関係課	幼児教育保育課

内容	子育て世帯のニーズに対応した多様で質の高い保育・教育が提供されており、保護者、保育・幼児教育事業者、地域、行政が連携して子どもたちの未来を育むまちになっています。
----	---

歳出（使ったお金）	R 6決算	R 7予算
(1)人件費	1,554,736	0
(2)事業費	2,979,519	250,490
フルコスト（歳出合計）	4,534,255	250,490
歳入（お金の出所）	R 6決算	R 7予算
(1)国庫支出金（国から出たお金）	1,260,148	62,863
(2)県支出金（愛知県から出たお金）	520,447	38,337
(3)市債（市の借金）	0	0
(4)その他特定財源（使い途が決まっているお金）	173,755	0
(5)一般財源（市税収入など）	1,025,169	149,290
歳入合計	2,979,519	250,490

指標名	「幼児期の保育・教育の充実に満足している」市民の割合										単位	%
											現状値	54.3
年度	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8	R 9	R10	R11	R12	
計画値	56.0	56.0	58.0	58.0	60.0	60.0	62.0	62.0	64.0	64.0	65.0	
実績値	62.8	62.8	62.4	62.4	58.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
算定式、データの 出所等	市民意識調査の「幼児期の保育・教育の充実」に対する満足度で「満足」又は「おおむね満足」と答えた市民の割合											
計画値、 実績値の 推移に関する 分析と評価	就労形態の多様化や保育ニーズの増加に対応できるよう、大府市児童福祉施設等再編計画に基づき、公立保育所と私立の保育施設等のそれぞれの強みを生かし、質の高い持続可能な保育運営に引き続き努めていく必要があります。											

指標名	保育所などの待機児童数									単位	人
										現状値	10.0
年度	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8	R 9	R10	R11	R12
計画値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
実績値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
算定式、データの 出所等	基準日（4月1日）時点の保育の待機児童数										
計画値、 実績値の 推移に関する 分析と評価	急速な保育需要の拡大に対応するため、公立保育所の整備を行うと同時に、民間保育等施設の誘致を進め、保育の受け皿確保に努めました。また、既存の認可外保育施設を積極的に支援し、保育の質の向上を進めました。 今後も、大府市児童福祉施設等再編計画に基づき、待機児童を出さないよう保育の受け皿を確保していく必要があります。										

評価結果の公表
施策名 質の高い保育・幼児教育の提供

有効性指標 3

指標名										単位	
										現状値	0.0
年度	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8	R 9	R10	R11	R12
計画値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
実績値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
算定式、 データの 出所等											
計画値、 実績値の 推移に関する 分析と評価											

事務事業名	課名	フルコスト (前年度比)	最重要指標		評価点	
保育所運営事業	幼児教育保育課	1,418,373 (1,418,373)	指標名	保護者の満足度	妥当性	A
			単年度計画値	100.0	有効性	A
			単年度実績値	97.3		
			単年度達成率	97.3%	効率性	A
			最終目標に 対する達成率	139.0%		
	事務事業の方向性					
	B：現状のまま継続					
	入所枠の拡大や民間保育所の利用拡大により不足する保育士の確保に努めるとともに、公私立のバランスを考慮して保育園の適正配置を進める必要があります。					
事務事業名	課名	フルコスト (前年度比)	最重要指標		評価点	
給食事業	幼児教育保育課	371,096 (371,096)	指標名	保健所指摘事項の改善割合	妥当性	A
			単年度計画値	100.0	有効性	A
			単年度実績値	0.0		
			単年度達成率	－	効率性	A
			最終目標に 対する達成率	－		
	事務事業の方向性					
	B：現状のまま継続					
	離乳食対応園児や食物アレルギー児の増加・食の多様化・働く保護者の食への関心など、食を取り巻く環境は大きく変化しています。保育所の給食は自園調理により、調理時間の確保ができるため、可能な限り素材からの調理に心がけ、薄味でも美味しい料理、こどもの状況に配慮した食事の提供に心がけます。また、保健所の指導に基づき、衛生管理を遵守します。自然栽培の農産物の提供、フードロスや残菜の減少					
事務事業名	課名	フルコスト (前年度比)	最重要指標		評価点	
私立保育園運営事業	幼児教育保育課	1,430,586 (1,430,586)	指標名	私立保育園の定員充足率（年次ごとの平均）	妥当性	A
			単年度計画値	90.0	有効性	A
			単年度実績値	95.0		
			単年度達成率	105.6%	効率性	A
			最終目標に 対する達成率	95.0%		
	事務事業の方向性					
B：現状のまま継続						
社会福祉法人等に保育の実施を委託することで、多様な保育ニーズや増加する3歳未満児の保育需要に対応します。						

施策名 質の高い保育・幼児教育の提供

事務事業名	課名	フルコスト (前年度比)	最重要指標		評価点			
地域型保育給付事業	幼児教育保育課	148,869 (148,869)	指標名	地域型保育事業所の定員充足率（年次ごとの平均）	妥当性	A		
			単年度計画値	90.0	有効性	A		
			単年度実績値	89.5				
			単年度達成率	99.4%				
			最終目標に対する達成率	89.5%	効率性	A		
			事務事業の方向性					
			B：現状のまま継続 市民のニーズを把握し、運営方法や定員設定などを運営法人と協議していく必要があります。					
事務事業名	課名	フルコスト (前年度比)	最重要指標		評価点			
認定こども園事業	幼児教育保育課	974,346 (974,346)	指標名	認定こども園（2・3号認定こども）定員充足率（年次ごとの平均）	妥当性	A		
			単年度計画値	90.0	有効性	A		
			単年度実績値	97.5				
			単年度達成率	108.3%				
			最終目標に対する達成率	97.5%	効率性	A		
			事務事業の方向性					
			B：現状のまま継続 市民のニーズを把握し、運営方法や定員設定などを運営法人と協議していく必要があります。					
事務事業名	課名	フルコスト (前年度比)	最重要指標		評価点			
認可外保育施設事業	幼児教育保育課	38,338 (38,338)	指標名	認定保育室等入所児童の延べ数（補助対象）	妥当性	A		
			単年度計画値	522.0	有効性	A		
			単年度実績値	476.0				
			単年度達成率	91.2%				
			最終目標に対する達成率	91.2%	効率性	A		
			事務事業の方向性					
			B：現状のまま継続 市民が安心して子どもを預けられるよう保育の質的向上を目指し、施設への巡回指導を徹底しています。多様な保育ニーズに対応するため、民間事業者を支援することは市が実施すべき事業です。					
事務事業名	課名	フルコスト (前年度比)	最重要指標		評価点			
幼稚園事業	幼児教育保育課	157,995 (157,995)	指標名	幼稚園在園児を対象とした一時預かりの延べ利用人数	妥当性	A		
			単年度計画値	23,588.0	有効性	A		
			単年度実績値	19,323.0				
			単年度達成率	81.9%				
			最終目標に対する達成率	81.9%	効率性	A		
			事務事業の方向性					
			B：現状のまま継続 幼児教育・保育の無償化に伴う給付や補助を適正に行えるよう指導・確認を行っていきます。					

評価結果の公表
施策名 質の高い保育・幼児教育の提供

事務事業名	課名	フルコスト (前年度比)	最重要指標			評価点	
保育所整備事業	健康未来政策課	105,235 (105,235)	指標名	整備園数	妥当性	A	
			単年度計画値	2.0	有効性	A	
			単年度実績値	3.0			
			単年度達成率	150.0%	効率性	A	
			最終目標に 対する達成率	-			
			事務事業の方向性				
	B：現状のまま継続						
	限られた財源の中で、優先順位付けした計画的な施設整備が必要です。						

6 施策の事後評価

現状認識 (施策をとりまく状況の変化や課題等)	待機児童対策、公立・私立の強みを生かした多様な保育サービスの提供、保育士配置基準の見直し、保育士確保、無償化等による保育施設の運営コストなどの課題があります。
施策の推進に向けた今後の方針	大府市児童福祉施設等再編計画に基づき、公立・私立のバランスを考慮した施設整備を進め、待機児童を出さないように適切な保育量を提供するとともに、それぞれの強みを生かした多様な保育サービスを提供します。 保育の質の確保、保育園等の円滑な運営ができるよう、公立・私立ともに持続的な保育士確保策を進めます。

施策名 子どもの健やかな成長を喜び合える環境づくり

健康領域	みらいの健康
政策	子どもが輝くまち
施策	子どもの健やかな成長を喜び合える環境づくり
主管部局	健康未来部
主管課	こども若者女性課
関係課	こども若者女性課、学校教育課

内容	地域のつながりの中で全ての保護者が安心して子育てができ、子どもの健やかな成長を喜び合える環境が形成されています。
----	--

歳出（使ったお金）	R 6決算	R 7予算
(1) 人件費	514,035	0
(2) 事業費	773,212	247,501
フルコスト（歳出合計）	1,287,247	247,501
歳入（お金の出所）	R 6決算	R 7予算
(1) 国庫支出金（国から出たお金）	115,370	54,639
(2) 県支出金（愛知県から出たお金）	65,565	48,871
(3) 市債（市の借金）	92,200	0
(4) その他特定財源（使い途が決まっているお金）	17,696	0
(5) 一般財源（市税収入など）	482,381	143,991
歳入合計	773,212	247,501

指標名	「子どもを産み・育てやすい環境の整備に満足している」市民の割合										単位	%
											現状値	53.9
年度	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8	R 9	R10	R11	R12	
計画値	56.0	56.0	58.0	58.0	60.0	60.0	62.0	62.0	64.0	64.0	65.0	
実績値	62.9	62.9	61.9	61.9	57.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
算定式、データの出所等	市民意識調査の「子どもを産み・育てやすい環境の整備」に対する満足度で「満足」又は「おおむね満足」と答えた市民の割合											
計画値、実績値の推移に関する分析と評価	令和6年度の市民意識調査では、57.5%で前回調査時より4.4ポイント下回り、目標値の60%も達成できませんでした。今後も引き続き子ども・子育て施策の充実を図ります。											

指標名	「子育てについて困ったときに相談できる人・機関の充実に満足している」市民の割合										単位	%
											現状値	41.0
年度	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8	R 9	R10	R11	R12	
計画値	43.0	43.0	44.5	44.5	46.0	46.0	47.5	47.5	49.0	49.0	50.0	
実績値	47.2	47.2	47.2	47.2	44.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
算定式、データの出所等	市民意識調査の「子育てについて困ったときに相談できる人・機関の充実」に対する満足度で「満足」又は「おおむね満足」と答えた市民の割合											
計画値、実績値の推移に関する分析と評価	令和6年度の市民意識調査では、44.6%で前回調査時より2.6ポイント下回り、目標値の46%も達成できませんでした。今後も引き続き相談支援体制の充実を図ります。											

施策名 子どもの健やかな成長を喜び合える環境づくり

指標名	放課後クラブの待機児童数									単位	人
										現状値	0.0
年度	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8	R 9	R10	R11	R12
計画値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
実績値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
算定式、 データの 出所等	申込み児童のうち入所基準を満たした児童（人）－登録児童（人） ※通年										
計画値、 実績値の 推移に関する 分析と評価	待機児童ゼロを維持し、目標を達成しています。										

事務事業名	課名	フルコスト (前年度比)	最重要指標		評価点	
こども・子育て応援事業	こども若者女性課	11,628 (11,628)	指標名	家庭で子育て応援クーポンの利用回数	妥当性	B
					有効性	A
			単年度計画値	1,200.0	効率性	B
			単年度実績値	914.0		
			単年度達成率	76.2%		
			最終目標に対する達成率	76.2%		
事務事業の方向性						
B：現状のまま継続 計画に定めた各種事業の達成状況について点検・評価を行い、利用者や事業所の意見をいただき、本市のこども・子育て施策に生かすことで、効率的な行政運営を行っていきます。						

事務事業名	課名	フルコスト (前年度比)	最重要指標		評価点	
子育て支援センター事業	こども若者女性課	29,667 (29,667)	指標名	子どもステーション利用人数	妥当性	A
					有効性	A
			単年度計画値	42,000.0	効率性	A
			単年度実績値	17,098.0		
			単年度達成率	40.7%		
			最終目標に対する達成率	40.7%		
事務事業の方向性						
B：現状のまま継続 継続的に利用されている保護者のなかには、育児不安やメンタルの問題、こどもの育てにくさ等を抱えている方も多くいます。気になる親子にはそれぞれの立場の職員が見守り、必要な声掛けを行います。						

事務事業名	課名	フルコスト (前年度比)	最重要指標		評価点	
親子育成支援事業	こども若者女性課	14,417 (14,417)	指標名	ステップアップ教室参加者数	妥当性	A
					有効性	A
			単年度計画値	138.0	効率性	A
			単年度実績値	110.0		
			単年度達成率	79.7%		
			最終目標に対する達成率	79.7%		
事務事業の方向性						
B：現状のまま継続 保護者自身が対人関係を築くことや臨機応変な子育てが難しい傾向があります。保護者やこどもの個性に合った関わりを学んで行くことが必要です。						

施策名 子どもの健やかな成長を喜び合える環境づくり

事務事業名	課名	フルコスト (前年度比)	最重要指標		評価点		
一時預かり事業	幼児教育保育課	94,881 (94,881)	指標名	一時的保育利用者数	妥当性	A	
					有効性	A	
			単年度計画値	5,000.0	効率性	A	
			単年度実績値	5,520.0			
			単年度達成率	110.4%			
	最終目標に対する達成率	110.4%					
	事務事業の方向性						
	A：拡大 保育園在園児以外の児童を受け入れることのできる緊急保育やリフレッシュ保育などを充実させることで、保護者の様々な保育ニーズに対応していきます。なお、一時的保育予約システムの導入による保護者の利便性の向上やこども誰でも通園制度が令和8年度から全自治体で実施されることを踏まえ、一時的保育との違いの整理にも取り組む必要があります。						
	事務事業名	課名	フルコスト (前年度比)	最重要指標		評価点	
	病児保育事業	幼児教育保育課	20,603 (20,603)	指標名	利用人数	妥当性	A
有効性						B	
単年度計画値				450.0	効率性	A	
単年度実績値				99.0			
単年度達成率				22.0%			
最終目標に対する達成率		22.0%					
事務事業の方向性							
A：拡大 安心して子育てができるよう、各施設において受け入れ体制を整え、派遣型病児保育サービスを充実させることで保護者の保育ニーズに対応していきます。その上で新たな施設型病児保育施設の増設を検討します。							
事務事業名	課名	フルコスト (前年度比)	最重要指標		評価点		
母子保健指導事業	健康増進課	179,226 (179,226)	指標名	こんにちは赤ちゃん訪問実施率	妥当性	A	
					有効性	A	
			単年度計画値	95.0	効率性	A	
			単年度実績値	93.4			
			単年度達成率	98.3%			
	最終目標に対する達成率	98.3%					
事務事業の方向性							
B：現状のまま継続 今後も相談体制を維持しながら市民の需要に応えられる事業を展開します。							
事務事業名	課名	フルコスト (前年度比)	最重要指標		評価点		
こども家庭センター相談支援事業	健康増進課	58,107 (58,107)	指標名	この地域で今後も子育てをしていきたいと思う保護者の割合	妥当性	A	
					有効性	B	
			単年度計画値	99.0	効率性	A	
			単年度実績値	98.2			
			単年度達成率	99.2%			
	最終目標に対する達成率	99.2%					
事務事業の方向性							
B：現状のまま継続 令和6年4月にこども家庭センターを開設し、母子保健と児童福祉の専門職が連携して継続的な支援を実施する体制を強化し、児童虐待の未然防止を図ります。今後も包括的な相談支援拠点として事業を展開します。							

施策名 子どもの健やかな成長を喜び合える環境づくり

事務事業名	課名	フルコスト (前年度比)	最重要指標		評価点	
児童センター 整備事業	健康未来政策 課	18,169 (18,169)	指標名	整備施設数	妥当性	A
			単年度計画値	3.0	有効性	A
			単年度実績値	10.0		
			単年度達成率	333.3%		
			最終目標に 対する達成率	-	効率性	A
			事務事業の方向性 B：現状のまま継続 維持管理コストが増加傾向にあるため、限られた財源の中で優先順位付し、計画的な施設整備を進めていく必要があります。			

事務事業名	課名	フルコスト (前年度比)	最重要指標		評価点	
児童センター 統括事業	こども若者女 性課	38,888 (38,888)	指標名	児童老人福祉センター等運営委員会の開催 回数	妥当性	A
			単年度計画値	2.0	有効性	A
			単年度実績値	2.0		
			単年度達成率	100.0%		
			最終目標に 対する達成率	100.0%	効率性	A
			事務事業の方向性 B：現状のまま継続 児童の遊び及び学習の場の提供や子ども会支援、高齢者の健康増進及び教養向上のための事業を実施することで、児童健全育成、子育て支援、高齢者の憩いの場の拠点としての運営に努めます。			

事務事業名	課名	フルコスト (前年度比)	最重要指標		評価点	
神田児童老人 福祉センター 事業	こども若者女 性課	19,846 (19,846)	指標名	年間利用人数	妥当性	A
			単年度計画値	14,000.0	有効性	A
			単年度実績値	22,896.0		
			単年度達成率	163.5%		
			最終目標に 対する達成率	-	効率性	B
			事務事業の方向性 A：拡大 地域づくり推進のため、子ども会支援を行いました。 バイオリンに触れる機会を作るため講座を開催したり、こどもの体力向上のため室内大型遊具を設置しました。今後も児童健全育成の拠点、子育て支援の場、高齢者の憩いの場として運営を行います。			

事務事業名	課名	フルコスト (前年度比)	最重要指標		評価点	
児童センター 指定管理事業	こども若者女 性課	72,992 (72,992)	指標名	年間利用人数（神田児童老人福祉センター 北崎分館）	妥当性	B
			単年度計画値	26,600.0	有効性	B
			単年度実績値	19,254.0		
			単年度達成率	72.4%		
			最終目標に 対する達成率	72.4%	効率性	B
			事務事業の方向性 B：現状のまま継続 指定管理者制度を有効に活用し、民間のノウハウや人材を活かした、魅力的なサービスを引き続き効率的に提供していきます。			

施策名 子どもの健やかな成長を喜び合える環境づくり

事務事業名	課名	フルコスト (前年度比)	最重要指標		評価点	
子ども会育成事業	こども若者女性課	27,538 (27,538)	指標名	会員数	妥当性	C
			単年度計画値	3,340.0	有効性	B
			単年度実績値	1,689.0		
			単年度達成率	50.6%	効率性	C
			最終目標に対する達成率	49.7%		
			事務事業の方向性 B：現状のまま継続 市が事業を実施することによる情報の一元化のメリットがある一方、単子単位等地域の中で活動することが主となっているため、児童センター単位での取りまとめや民間事業者のノウハウを活用することによるメリットが大きい。また、持続可能な組織のあり方の検討を進めていく中で、事業の地域移行についても検討をする必要がある。			
事務事業名	課名	フルコスト (前年度比)	最重要指標		評価点	
放課後児童健全育成事業	学校教育課	388,448 (388,448)	指標名	放課後クラブの待機児童数	妥当性	A
			単年度計画値	0.0	有効性	A
			単年度実績値	0.0		
			単年度達成率	100.0%	効率性	A
			最終目標に対する達成率	100.0%		
			事務事業の方向性 A：拡大 長期休業期間中（夏休み等）の昼食提供は、市民のニーズも多く、保護者の負担を軽減し、子育てと就労の両立支援に有効です。今後は、公設の全クラブに拡大する必要があります。			
事務事業名	課名	フルコスト (前年度比)	最重要指標		評価点	
父子・母子寡婦福祉推進事業	こども若者女性課	17,334 (17,334)	指標名	母子・父子自立支援員による相談件数	妥当性	A
			単年度計画値	230.0	有効性	A
			単年度実績値	274.0		
			単年度達成率	119.1%	効率性	B
			最終目標に対する達成率	119.1%		
			事務事業の方向性 B：現状のまま継続 父子・母子自立支援員による相談支援やひとり親家庭自立支援給付金等の国の制度を活用した支援を引き続き実施するとともに、更なる支援について検討していきます。			
事務事業名	課名	フルコスト (前年度比)	最重要指標		評価点	
子ども・子育て支援事業計画推進事業	健康未来政策課	11,739 (11,739)	指標名	子ども・子育て会議の開催回数	妥当性	B
			単年度計画値	4.0	有効性	B
			単年度実績値	4.0		
			単年度達成率	100.0%	効率性	B
			最終目標に対する達成率	200.0%		
			事務事業の方向性 B：現状のまま継続 新たに策定した「大府市こども計画」の進捗管理を行い、おおぶこども輝く未来応援八策に基づき、必要な施策を検討していきます。			

評価結果の公表
施策名 子どもの健やかな成長を喜び合える環境づくり

事務事業名	課名	フルコスト (前年度比)	最重要指標		評価点	
おもちゃ美術館整備事業	健康未来政策課	19,711 (19,711)	指標名	整備施設数	妥当性	A
			単年度計画値	0.0	有効性	A
			単年度実績値	1.0		
			単年度達成率	-	効率性	A
			最終目標に 対する達成率	-		
			事務事業の方向性			
B：現状のまま継続 特定非営利活動法人芸術と遊び創造協会が運営する「東京おもちゃ美術館」のコンテンツや、大府市の地域の特色を取り入れたおもちゃを取り入れたおおぶおもちゃ美術館（仮称）を整備していく必要があります。						

6 施策の事後評価

現状認識 (施策をとりまく状況の変化や課題等)	「こどもがまんなか」の社会を実現するため、国においてこども家庭庁が発足し、「こども未来戦略」の施策を打ち出しています。本市においても令和7年3月に「大府市こども計画」を策定しました。国や県の動向に注視しつつ、本市の現状に見合った特色ある子育て施策を進める必要があります。
施策の推進に向けた今後の方針	本市は令和5年8月に、こどもたちが自分らしく輝き、おとなになっても健やかに暮らし続けられる未来を目指して、国の「こども未来戦略」と連携した本市独自の「おおぶこども輝く未来応援八策」を公表しました。この八策とともに、令和7年3月に策定した「大府市こども計画」に基づくこども・子育て施策を着実に推進するため、本市のこども・子育て環境の更なる充実を図っていきます。

施策名 心身ともに健康で知恵と愛を持つ児童生徒の育成

健康領域	みらいの健康
政策	子どもが輝くまち
施策	心身ともに健康で知恵と愛を持つ児童生徒の育成
主管部局	教育委員会
主管課	学校教育課
関係課	学校教育課

内容	小中学校において、ＩＣＴ機器の活用や特別な配慮を必要とする児童生徒に対するケアなど、時代に即した教育環境が適切に整備され、児童生徒一人ひとりの個性や能力を十分に伸ばすことができるまちになっています。
----	---

歳出（使ったお金）	R 6決算	R 7予算
(1)人件費	447,111	0
(2)事業費	3,137,645	1,336,421
フルコスト（歳出合計）	3,584,756	1,336,421
歳入（お金の出所）	R 6決算	R 7予算
(1)国庫支出金（国から出たお金）	145,878	61,000
(2)県支出金（愛知県から出たお金）	5,649	2,000
(3)市債（市の借金）	72,500	0
(4)その他特定財源（使い途が決まっているお金）	650,540	6,720
(5)一般財源（市税収入など）	2,263,078	1,266,701
歳入合計	3,137,645	1,336,421

指標名	学校評価で「授業がわかる」と答えた児童生徒の割合										単位	%
											現状値	86.6
年度	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8	R 9	R10	R11	R12	
計画値	87.0	87.0	87.0	88.0	88.0	88.0	89.0	89.0	89.0	90.0	90.0	
実績値	84.4	89.5	87.7	87.4	87.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
算定式、データの 出所等	学校評価で「授業がわかる」と答えた児童生徒の割合											
計画値、 実績値の 推移に関する 分析と評価	1人1台タブレットの整備を完了し、全児童生徒がタブレットの自宅持ち帰りにより学習に励むことができる環境が整えられています。 実績は前年度とほぼ横ばいで推移していますが、効果的な学習方法について、検討を続ける必要があります。											

指標名	不登校児童生徒の割合（中学校）									単位	%
										現状値	5.0
年度	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8	R 9	R10	R11	R12
計画値	4.8	4.5	4.3	4.0	3.8	3.5	3.3	3.0	2.8	2.5	2.4
実績値	4.1	4.6	5.9	6.5	7.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
算定式、データの 出所等	小学校及び中学校における不登校児童生徒の割合										
計画値、 実績値の 推移に関する 分析と評価	社会の変化に伴い、不登校（長期欠席）となる要因が多様化・複雑化していることにより、不登校（長期欠席）児童生徒が増加傾向にあるため、こどもたちの居場所づくりや相談体制を充実し、総合的な支援を積極的に続けていく必要があります。										

評価結果の公表
施策名 心身ともに健康で知恵と愛を持つ児童生徒の育成

有効性指標 3

指標名	中学生で年 1 回以上ボランティア活動をした生徒の割合										単位	%
											現状値	66.0
年度	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8	R 9	R10	R11	R12	
計画値	67.0	68.0	69.0	70.0	71.0	72.0	73.0	74.0	75.0	75.0	75.0	
実績値	0.0	48.8	48.3	41.2	42.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
算定式、 データの 出所等	学校評価で「年 1 回以上ボランティア活動をした」と答えた生徒の割合											
計画値、 実績値の 推移に関する 分析と評価	目標値に達しなかった要因として、新型コロナウイルス感染症の影響により、数年間、地域行事が中止されることが多かったことが考えられます。地域行事が再開した現在においても、参加意識が薄まっていることが考えられるため、周知を図っていく必要があります。											

事務事業名	課名	フルコスト (前年度比)	最重要指標		評価点	
学校総務管理 事業	学校教育課	77,716 (77,716)	指標名	きらきらチャレンジの参加率（小学校）	妥当性	A
			単年度計画値	90.0	有効性	A
			単年度実績値	75.0		
			単年度達成率	83.3%	効率性	A
			最終目標に 対する達成率	83.3%		
	事務事業の方向性					
	B：現状のまま継続					
	事業内容や金額の妥当性を検討し、教育活動を支援するために必要となる事業内容の予算化を図ります。					
事務事業名	課名	フルコスト (前年度比)	最重要指標		評価点	
小学校運営事 業	学校教育課	645,358 (645,358)	指標名	教育用タブレット1台当たりの児童数	妥当性	A
			単年度計画値	1.0	有効性	A
			単年度実績値	1.0		
			単年度達成率	100.0%	効率性	A
			最終目標に 対する達成率	100.0%		
	事務事業の方向性					
	B：現状のまま継続					
	時々に必要な施策を見極め、必要に応じて拡充や縮小を検討します。					
事務事業名	課名	フルコスト (前年度比)	最重要指標		評価点	
中学校運営事 業	学校教育課	226,068 (226,068)	指標名	教育用タブレット1台当たりの生徒数	妥当性	A
			単年度計画値	1.0	有効性	A
			単年度実績値	1.0		
			単年度達成率	100.0%	効率性	A
			最終目標に 対する達成率	100.0%		
	事務事業の方向性					
	B：現状のまま継続					
	時々に必要な施策を見極め、必要に応じて拡充や縮小を検討します。					

評価結果の公表
施策名 心身ともに健康で知恵と愛を持つ児童生徒の育成

事務事業名	課名	フルコスト (前年度比)	最重要指標		評価点	
小学校教育振興事業	学校教育課	78, 440 (78, 440)	指標名	公費負担の補助教材等	妥当性	A
			単年度計画値	11. 0	有効性	A
			単年度実績値	10. 0		
			単年度達成率	90. 9%	効率性	A
			最終目標に 対する達成率	100. 0%		
	事務事業の方向性					
	B：現状のまま継続					
	負担軽減策について必要に応じて拡充や縮小を検討します。					
事務事業名	課名	フルコスト (前年度比)	最重要指標		評価点	
中学校教育振興事業	学校教育課	75, 254 (75, 254)	指標名	公費負担の補助教材等	妥当性	A
			単年度計画値	13. 0	有効性	A
			単年度実績値	11. 0		
			単年度達成率	84. 6%	効率性	A
			最終目標に 対する達成率	137. 5%		
	事務事業の方向性					
	B：現状のまま継続					
	負担軽減策について必要に応じて拡充や縮小を検討します。					
事務事業名	課名	フルコスト (前年度比)	最重要指標		評価点	
児童生徒指導推進事業	学校教育課	222, 885 (222, 885)	指標名	通級指導教室の設置校数	妥当性	A
			単年度計画値	7. 0	有効性	A
			単年度実績値	8. 0		
			単年度達成率	114. 3%	効率性	A
			最終目標に 対する達成率	88. 9%		
	事務事業の方向性					
	B：現状のまま継続					
	重度障がいのある児童生徒が市立小中学校への通学を選択する事例や、特別支援学級相当の児童生徒が普通学級への在籍を選択する事例が増えていること、また、医療的ケア児法への対応や長期欠席児童生徒の増加など、学校現場の状況が大きく変化しており、今後も事業の更なる充実に努めます。					
事務事業名	課名	フルコスト (前年度比)	最重要指標		評価点	
学校給食運営事業	学校教育課	693, 163 (693, 163)	指標名	残食率（小学校）	妥当性	A
			単年度計画値	0. 5	有効性	A
			単年度実績値	1. 0		
			単年度達成率	200. 0%	効率性	A
			最終目標に 対する達成率	200. 0%		
	事務事業の方向性					
	B：現状のまま継続					
	引き続き、安心安全な給食を安定的に提供します。					

評価結果の公表
施策名 心身ともに健康で知恵と愛を持つ児童生徒の育成

事務事業名	課名	フルコスト (前年度比)	最重要指標		評価点	
学校保健事業	学校教育課	48,713 (48,713)	指標名	健康診断受診率（児童生徒）	妥当性	A
			単年度計画値	100.0	有効性	A
			単年度実績値	98.8		
			単年度達成率	98.8%	効率性	A
			最終目標に 対する達成率	98.8%		
	事務事業の方向性					
	B：現状のまま継続 性の多様化や感染症等の変化への対応を適切に行うとともに、児童生徒・教職員への健康管理を引き続き適切に行います。					
事務事業名	課名	フルコスト (前年度比)	最重要指標		評価点	
小学校施設整備 管理事業	学校教育課	540,789 (540,789)	指標名	工事件数	妥当性	A
			単年度計画値	12.0	有効性	A
			単年度実績値	22.0		
			単年度達成率	183.3%	効率性	A
			最終目標に 対する達成率	183.3%		
	事務事業の方向性					
B：現状のまま継続 学校施設を取り巻く状況、児童生徒数の推移及び学校施設の状態を分析し、トータルコストの削減を図り、可能な限り学校施設を長く使い続けられる整備（長寿命化）に努めていきます。						
事務事業名	課名	フルコスト (前年度比)	最重要指標		評価点	
中学校施設整備 管理事業	学校教育課	288,181 (288,181)	指標名	工事件数	妥当性	A
			単年度計画値	6.0	有効性	A
			単年度実績値	8.0		
			単年度達成率	133.3%	効率性	A
			最終目標に 対する達成率	133.3%		
	事務事業の方向性					
B：現状のまま継続 学校施設を取り巻く状況、児童生徒数の推移及び学校施設の状態を分析し、トータルコストの削減を図り、可能な限り学校施設を長く使い続けられる整備（長寿命化）に努めていきます						
事務事業名	課名	フルコスト (前年度比)	最重要指標		評価点	
大府市奨学金 支給事業	学校教育課	8,054 (8,054)	指標名	奨学金基金の年度末残高	妥当性	A
			単年度計画値	40,000.0	有効性	A
			単年度実績値	460,751.0		
			単年度達成率	1151.9%	効率性	A
			最終目標に 対する達成率	1151.9%		
	事務事業の方向性					
B：現状のまま継続 寄附金をいただけるよう、方策を検討する必要があります。						

評価結果の公表
施策名 心身ともに健康で知恵と愛を持つ児童生徒の育成

6 施策の事後評価

現状認識 (施策を とりまく状況 の変化や課題 等)	社会全体の多様性の広がりにより、教育活動も変化に即応する必要性が生じています。
施策の推進 に向けた 今後の方針	教育環境の変化に応じて適切な教育活動が行えるよう必要な施策を推進します。